

平成27年度第4回「墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会」・
「墨田区子ども・子育て会議」議事要旨

日時：平成27年11月17日（火）午後6時30分～8時40分

会場：すみだ女性センター 3階ホール

次 第

- 1 開会
- 2 議題

議 題	資料
(1) 平成28年度保育施設利用申込みについて	資料1
(2) 認可保育施設における利用調整基準（選考基準）の一部見直しについて	資料2
(3) 教育・保育の提供区域の取扱いについて	資料3
(4) 平成28年度実施予定のニーズ調査の質問項目について	資料4 資料5
(5) 墨田区保育所等整備計画について	資料6
(6) 事業計画における評価指標及び各事業の検証方法について	
(7) 子育て支援ネットワークづくりについて	資料7
(8) 3歳児を受け入れる保育園不足に関する意見書について	資料8
(9) 協同的学びプロジェクト公開保育の実施結果等について	資料9

- 3 その他

・地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査報告書について

- 4 次回開催予定

日 時：平成28年1月28日（木）午後6時30分～8時30分

会 場：曳舟文化センター 2階 レクリエーションホール

主な議題：平成28年度におけるニーズ調査の実施について（実施時期・対象・調査内容等）

- 5 閉会

配布資料

資料1	平成28年度保育施設利用申込みのご案内
資料2	認可保育施設における利用調整基準（選考基準）の一部見直しについて
資料3	教育・保育の提供区域の取扱いについて
資料4	墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 墨田区青少年の生活等に関する踏査集計結果 報告書概要版
資料5	ニーズ調査の設問内容（国と墨田区の比較）
資料6	墨田区保育所等整備計画
資料7	子育てネットワークの整理
資料8	曳舟地域における3歳児を受け入れる保育園不足について

資料 9 乳幼児ワーキンググループ専門部会「子ども主体の協同的な学びプロジェクト」公開
保育実施結果及び今後の予定

参考資料 地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査報
告書（墨田区部分抜粋）

追加資料 放課後児童クラブ運営指針資料

出席者(敬称略)

委員

大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科教授）
野原 健治（興望館館長）
高嶋 景子（田園調布学園大学子ども未来学部子ども未来学科准教授）
長田 朋久（横川さくら保育園長）
西島 由美（にしじま小児科院長）
杉浦 浄澄（江東学園幼稚園副園長）
伊丹 桂（文花子育てひろば施設長）
押田 剛（主任児童委員）
相澤 しのぶ（立花吾孺の森小学校 PTA 会長）
佐瀬 一夫（中学校 PTA 連合会会長）
内田 淳（青少年委員協議会委員）
小菅 崇行（小菅株式会社代表取締役会長）
新木 真理子（ひまわり保育園施設長）
賀川 祐二（NPO 法人 病児保育を作る会代表理事）
熱田 美帆（公募）
木村 律子（公募）
小林 佳香（公募）
佐藤 摩耶子（公募）
荘司 美幸（公募）
関 舞衣子（公募）
陳 晨（公募）
近藤 ゆき江（八広幼稚園長）
保坂 登（緑小学校長）
青塚 史子（八広保育園長）

< 欠席委員 >

服部 榮（社会福祉法人 雲柱社理事長）
森 八一（青少年育成委員会連絡協議会副会長）
中村 信幸（連合墨田地区協議会会長）
本多 美絵子（両国幼稚園副園長）
貞松 成（株式会社 global bridge 代表取締役）
田谷 至克（寺島中学校長）

< 傍聴 >

2名(女性1名、男性1名)

部課長出席者

石井 秀和(子ども・子育て支援担当部長) 後藤 隆宏(教育委員会事務局次長) 小板橋 一之(障害者福祉課長【福祉保健部長代理】) 小倉 孝弘(子育て支援課長) 村田 里美(子育て支援総合センター館長)

事務局出席者

柿畑・坂田・岩崎・榊原・浦辺・田村・戸村・遠藤・正岡・酒井

事務局(株)地域総合計画研究所)

大鹿、佐々木

1 開会

事務局	<p>これより開催する。</p> <p>委員の出席状況について、現時点で30名の内、過半数以上が出席しており、定足数を満たしているため、会議は有効に成立している。傍聴者の出席、記録用の写真撮影と録音を了承願いたい。</p> <p>また、前回の平成27年度第3回の会議記録を委員に配布し、一部修正の上、議事録として確定している。</p> <p>10月16日に乳幼児ワーキンググループ(以下、WG)を行い、本日の議題の2、3、5の報告と検討を行った。また、11月5日に企画会を行い、本日の会議の事前調整を行った。</p>
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 議題

(1) 平成28年度保育施設利用申込みについて

事務局	(資料1について説明)
会長	何か意見等はあるか。(特に意見なし)

(2) 認可保育施設における利用調整基準(選考基準)の一部見直しについて

事務局	(資料2について説明)
委員	22番の変更点は、育休や産休を取得した人がここに該当するため、全員同じようになってしまうのではないかと。申込時は基本的に育休か産休の期間中だと思うが、それ以外の人の差はあるのか。大きく変わった点は何か。
事務局	これまで認可外の保育施設に通っている方に2点の加点をしていたが、育休については加算を設けていなかった。そこで、子ども・子育て新制度となり、育休を長く受けていた人に調整指数で3点、その他の認可外施設に預けている方には2点としていたが、育休取得者への配慮と、諸事情で認可外施設に預けるなどの方もいるため、同じ点数配分とした。また、仕事内容による基準指数を合わせ、合計点数で判断することとした。
委員	復職予定の場合、保育園が決まった月に復帰しなければならなかったが、決まった月に復帰しなくても良いのか。

事務局	これまでは育休期間を短縮して復帰される方が多く、育休を最大に取っていただくようお願いしているが、入所希望月で内定した場合は、翌月 1 日までに復帰していただくことを前提としている。
委員	この 3 点のために育休明けの人だけで 1 歳児枠が埋まってしまったとのことだが、なぜ 1 歳からの園を多く作らないのか。育休を取らせるなら、育休明けの方をしっかりと入れなければいけないし、0 歳の園を作ったらその上も必要となるだろう。
事務局	できるだけ定員の拡大に努め、また、小規模園からの 3 歳児の枠を増やしており、1 歳児の枠には配慮している。
委員	小規模保育は 0 歳からのため、そこが多いとそれだけで 1 歳枠が埋まってしまう。また、育休明けに、復職したことは区で把握しているのか。
事務局	小規模保育では、0～2 歳の定員は同じ園もあるが、0 歳定員より 1 歳定員を多く設けている園もあり、新規で 1 歳児が入園できる園もある。 育休明けの復職については、復職証明書の提出を求めており、それで確認している。証明書は勤務先の会社の社判が押されたものである。
委員	24 番の注意事項は今回から追加になったのか。それには希望する声があったのか。
事務局	これまでは「保育に欠ける」ということで、同居の親族等がいた場合は申込みが制限されていたが、新制度では保育が必要な子どもは、同居の親族等がいたとしても、申込み権利はあり、調整指数で調整することが望ましいという考えである。

(3) 教育・保育の提供区域の取扱いについて

事務局	(資料 3 について説明)
会長	何か意見等はあるか。(特に意見なし)

(4) 平成 28 年度実施予定のニーズ調査の質問項目について

事務局	(資料 4・5 について説明)
委員	具体的な設問内容については、後日、別の機会となるのか。
事務局	新しく委員になった方もおり、前回の質問内容を把握するために説明し、今後の検討課題を示したものである。なお、ニーズ調査報告書に詳しい設問内容を掲載している。
委員	前は「子ども・子育て支援ニーズ調査」と「青少年の生活等に関する調査」とあったが、それぞれ別の調査だったのか。
事務局	乳幼児と小学生は必須の調査で、青少年は成人前の調査であった。成人前は必ずしも必要ではなかったが、5 年前に実施したこともあり、継続性から調査を行った。
委員	乳幼児 WG と学齢 WG で分かれていることもあり、2 種類の調査は分かりやすく意味があると思うが、中学生と高校生への調査は、子どもが欲しいかといったことではなく、生活に特化した設問にしてはどうか。
事務局	委員の議論もあった中で、継続性もあったため、あまり内容を変えずに実施した。来年度はどこまで行くかも検討課題である。
委員	「私用等の不定期に子どもを預ける場合の望ましい事業形態」とは、どのような意味か。
事務局	資料では簡潔に表記しているが、実際には私用等の際の一時預かり等の希望を聞いている。選択肢には具体的な事業を挙げている。

委員	どのような状況で子どもを預けたいかを聞いているのか。
事務局	その状況と年間の希望日数、預けたい場所を聞いている。
委員	中学生の有効回収率は高いが、回収率が低いと実態とかけ離れているのではないかと改善は検討しないのか。
事務局	中学生は学校に依頼し、特定のクラスのホームルーム等で回答してもらったため、回収率が高かった。また、回収率を上げるための工夫やPRを行った。統計上の問題はなかったが、次回も回収率を上げるための工夫はしたい。
会長	この類の調査では回収率は高かったし、PR等も行ったと聞いている。
委員	前回の調査で、乳幼児調査と小学生調査が同時に届き、回答が大変だという方がいた。考慮してほしい。
事務局	住民基本台帳から、地区で均等になるように人口比率等を考慮して送付している。そのケースは稀なケースであるが、そうした場合は負担が増えるため、改善策を検討したい。
委員	高校生は無作為抽出で、中学生は無作為抽出ではないことから、成人前全体の回答状況は墨田区の人口構造を反映した結果ではない。もし、このように行うのであれば、中学生は分けないと高校生の意見が反映されないのではないかと。中学生だけ学級で行った根拠があれば教えてほしい。
事務局	中学生は5年前と同様に行ったため、同じ方式とした。次回は人口比率に近づけられるよう検討したい。

(5) 墨田区保育所等整備計画について

事務局	(資料6について説明)
委員	整備計画の内容はまだ広く把握されていないだろう。討議の場を設けてほしい。
委員	現時点でどのような反響や意見があったのか。保護者として質問が多くあり、良くなることが分かるように、もっと説明が必要ではないか。コストも下がるのに保育料が上がるのはなぜかと感じている。
事務局	指定管理を入れる亀沢保育園では説明会を行い、来月、再度、説明会を行う予定としている。現時点で担当課へは10件程度の質問があり、入園案内時でも質問は出されている。
委員	メリットや基幹園の役割などの詳細が分からずに不安がある。今後、説明を行う機会はあるのか。詳しい説明の場を設けてほしい。
事務局	別の機会に再度、説明したいと考えている。
委員	昨年、新制度の出前説明会として保護者へ説明を行ったが、保護者は制度より自分たちがどうなるのかを知りたいと考えている。説明すると、区が良くしていこうとすることは伝わり、保護者も区の考えや理由を分かってくれた。今後もそのような場づくりは必要だろうし、すぐにも動く必要はあるだろう。
会長	見えないことに不安を感じているだろうし、そこは課題と考えられる。
事務局	保育料が仮に月3万だと年間36万となるが、実際には200万かかっており、その差は税金で負担している。待機児童解消のために定員の拡大を図りたいが、税負担も多く、今後どのような方針で進めていくかを示している。また、メリットについて、区では小学生の学力向上が課題となっており、保育園で幼稚園教育が実施できるよう、認定こども園化により幼児期からの教育を実施していきたいと考えている。

委員	説明してもらった内容で私たちが理解できたことを、他の保護者にも説明する機会を多く設けてほしい。
委員	指定管理となった園の園医をしているが、指定管理になったからと言って質が下がることはない。保育士の労働環境は課題になるだろうが、私立が必ずしもだめなわけではない。
委員	他の保護者は基幹園などについてまだ理解していないが、説明を聞けば分かるため、徐々に理解できるようになるのではないかと。

(6) 事業計画における評価指標及び各事業の検証方法について

事務局	検証については、独自の WG を立ち上げて検討することとしており、現在、事務局で委員の就任を依頼している。WG では実施方法や実施時期などを検討し、委員にインタビューをお願いしたい。次回の会議で再度、報告したい。
会長	何か意見等はあるか。(特に意見なし)

(7) 子育て支援ネットワークづくりについて

事務局 (地域研)	(資料7について説明)
会長	何か意見等はあるか。(特に意見なし)

(8) 3歳児を受け入れる保育園不足に関する意見書について

事務局	(資料8について説明)
会長	これは本人が出されたものをそのまま提示しているのか。また、本人はこの会議で検討されることを想定して提出されたのか。
事務局	第一子が通っている園のみ、アルファベット表記として変更し、それ以外は原文のままである。この方の別の意見は平成27年2月の会議でも諮っており、今回の会議でも検討してほしいという趣旨である。
委員	資料にはない園でも、自転車であれば10分くらいで通える園はあるが、この資料で取り扱われていない理由は何か。
事務局	曳舟近辺を調べて算出したものと考えられる。
委員	本人としては、歩いて通える近い園が良いということだろうが、実際に3名の待機児童に対して32名分の保育園を作るのはどうかと考える。
事務局	平成27年4月1日現在で3歳児の待機児童は3名であるが、小規模保育を作っていることから増える可能性もある。小規模保育は2歳で終了となることから、3歳児の定員枠を広げている。
会長	この意見は、本人が窓口でやり取りをされた後に提出された意見なのか。
事務局	入園担当に相談はしているが、この意見について担当課と相談はしていない。
委員	小規模保育は2年前にでき、来年初めて卒園児が出るために3歳以上を引き受ける枠がない。また、増園した小規模園もある。幼稚園に通っている場合も、夏休みに認可外施設に預けるなど網渡りをしている保護者もいる。乳幼児WGでこの意見を検討するとしても、保育園を作る他ないだろう。

事務局	現在、認可保育園を公募中であり、平成 29 年 4 月に新規園ができて受け入れ枠が増える可能性はある。
委員	新規園でも 0 歳児枠を設けると、同じようなことが起こるのではないかと。3 歳児からの園を作るのか。
事務局	2 歳で終了となる方の受け入れ先として、3～5 歳の枠の確保を検討している。
委員	今回、5 力年の計画を作ったが、目標に対して現状がどうであり、不足に対する具体的施策として区域を広げて事業者を募集し、保育料や民営化による財源捻出で公募の単価へ適用するなど、関連付けて見えるようになると分かりやすくなる。5 力年の計画を見ながら議論できる資料が出てくるとありがたい。
事務局	計画では、ニーズ量を検討して整備する内容を示している。区域も南部と北部の 2 区域としているが、場合によって遠い園が空いている状況もある。計画を前倒しして進めており、区としてできる範囲で精一杯取り組んでいる。
会長	乳幼児 WG において、この意見にどう対応できるか検討いただければと思う。事務局でも検討してほしい。
委員	整備計画の 10 ページのコスト比較において入所定員があるが、何歳児が何人いるのかを次回の会議で資料として示してほしい。また、特別支援が必要な子どももおり、その人数も含めてまとめてほしい。

(9) 協同的学びプロジェクト公開保育の実施結果等について

委員	(資料 9 について説明) 委員で参加いただいた方に感想をお願いしたい。
委員	5 歳の子どもたちが語り合い、遊びを作り上げていく姿が見られて良かった。
委員	保育場面で子ども同士が話し合いながら進めていく中で、先生たちがどのように指導していくのか、参加者同士で学び合いながら研修が行っていた。
委員	保育園と幼稚園の先生たちが学び合っている姿にとっても刺激を受け、一緒に参加できて有意義だった。
委員	このプロジェクトは子どもの心を育てる取り組みであり、あと 2 園でも行うので、見ていただきたい。

3 その他

会長	(参考資料をもとに、地方版子ども・子育て会議の取組(市町村子ども・子育て支援事業計画)事例調査報告書について紹介)
委員	(当日配布した放課後児童クラブ運営指針について紹介)
委員	11 月 8 に子育てメッセを行い、参加者が 1,000 名を超えた。アンケートで墨田区の子育ての情報をもっと知りたかったという意見があった。区でもこのような機会を活かし、説明の場のきっかけとしてほしい。
委員	地域との連携がもっとあれば良いと考えている。子育てメッセをつなげるきっかけとしてほしい。

4 次回開催予定

事務局	次回は1月28日(木)午後6時30分より、曳舟文化センター2階レクリエーションホールにて行う。
会長	以上で、閉会とする。

以上